



Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動**
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告**
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集



マテリアリティ

気候変動

ガバナンス

ヤクルトグループは、取締役である経営サポート本部長を委員長とするCSR推進委員会において、気候変動問題に関する協議、進捗管理等を行っています。審議事項のうち、経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。また、2024年度から取締役会の諮問機関として「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。

戦略

気候変動による気温上昇は、原料である農作物への影響、熱ストレスによる健康被害や労働環境の悪化等、さまざまな面でヤクルトグループの事業に影響を与えうる重要な課題であり、企業経営や財務に影響を与えるものと認識し、マテリアリティの一つとして特定し取り組みを推進しています。

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> ● 2℃未満シナリオのリスク <ul style="list-style-type: none"> ・炭素税による自社へのコスト増加 ・プラスチック代替原料の調達コスト増加および設備投資 ・森林破壊リスクの高い原材料の価格の上昇・認証品調達費用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2℃未満シナリオの機会 <ul style="list-style-type: none"> ・水等の資源の効率的利用の促進による新製法・新製品の開発による売り上げ増加やコスト低減 ・乳以外のたんばく源を利用した製品開発、微生物を活用した食品以外の用途の製品開発からの売り上げ増加
<ul style="list-style-type: none"> ● 4℃シナリオのリスク <ul style="list-style-type: none"> ・化石燃料コストの上昇 ・自社工場等の被災、生産・物流停止による売り上げ減少、コスト増加 ・糖類の調達困難によるコスト上昇 ・暑さあるいは牧草地や飼料の減少に起因する生乳生産量の減少による脱脂粉乳の調達コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 4℃シナリオの機会 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅率向上による宅配部門売り上げの増加 ・EC販売拡大による売り上げの増加 ・利便性、コスト、効果的タイミングを求める消費者ニーズの高まりによる乳酸菌サプリメントの売り上げ増加 ・健康意識の高まりによる売り上げ増加



リスク管理

CSR推進委員会において、気候変動に伴うリスクと機会の特定を行い、それらのリスク・機会を、「影響度」と「発生可能性」の全社横断的な統一基準で評価し、重要な課題を洗い出しています。

指標と目標

<環境ビジョン2050>

温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)

<環境目標2030>

温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2018年度比30%削減する

<環境アクション(2021-2024)>

行動目標	実績
<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2024年度末までに2018年度比10%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 46.4%削減(2018年度比)

● 課題と対策

ヤクルトグループは、年間約194万tのCO₂を排出しており、気候変動対策は喫緊の課題です。対策として、グループ国内全生産工場において、使用する購入電力をCO₂フリー電力(発電時にCO₂を排出しない電力)に切り替えました。また、太陽光発電設備の増設、インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入等にも取り組んでいます。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づき財務的な影響評価を行い、今後もさらなる情報開示を進めていきます。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動**
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告**
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

気候変動によるリスクと機会の認識とその対応

● TCFD提言に基づく情報開示

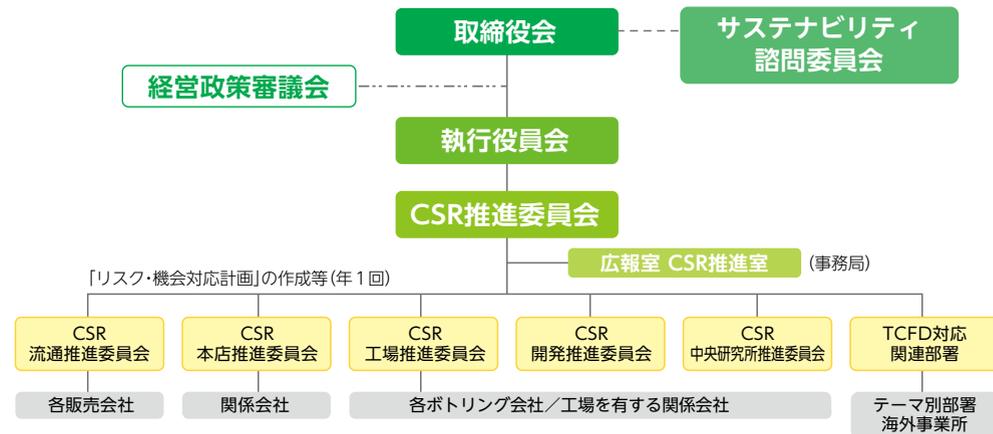
当社は、TCFD提言*1への賛同を2022年8月に表明しました。ヤクルトの事業活動についてRCPシナリオ*2の手法を用いて複数の気候変動シナリオ分析を行い、気候関連リスク・機会への対応の検討、将来に備えた具体的な取り組みを推進しています。

※1 TCFD提言：TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)とは、2015年に金融安定理事会によって設立された国際的組織。2017年に発表されたTCFD提言(最終報告書)では、気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援することを表明しており、情報開示方法として、複数の異なる条件でのリスク対応戦略を分析する「シナリオ分析」を推奨しています。

※2 RCPシナリオ：最も気温上昇の低いシナリオ(RCP2.6シナリオ=2℃前後の上昇)および最も気温上昇が高くなるシナリオ(RCP8.5シナリオ=4℃前後の上昇)で分析

ガバナンス

ヤクルトグループの社会的責任および持続可能性という観点におけるさまざまな経営課題を審議する組織であるCSR推進委員会において、環境や社会課題の解決に向けた方針や行動計画を中心に議論し、解決に向けた取り組みを推進しています。CSR推進委員会は、取締役である経営サポート本部長を委員長とし、社内関連部署の役員により構成されています。審議事項のうち、経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。また、検討事項は、必要に応じて執行役員会に上程しています。なお、2024年度から取締役会の諮問機関として「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。



※ 2024年5月現在

CSR推進委員会では、気候変動問題を含むCSRの推進方針・推進策の協議、進捗管理等を行っています。2023年度は年4回開催しました。

グループ全体で取り組みを進めるため、各部署それぞれの具体的な活動を行う専門的な5つの推進委員会をCSR推進委員会の下部組織として設けて、サステナビリティ・CSR活動の推進を図っています。

戦略

ヤクルトグループの事業活動は世界40の国・地域に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進しています。このため、世界的に喫緊の課題となっている気候変動は、短期・中期・長期にわたり、ヤクルトグループにおける企業経営や財務に影響を与えるものと認識しており、マテリアリティ(重要課題)の一つとして特定しています。

こうした認識のもと、気候変動に関連するリスク・機会が、組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際および潜在的な影響について、関連する13部署が参加する「TCFD対応に向けた勉強会」にてシナリオ分析を実施し、明確化されたリスク・機会に対し、対応策を検討しました。

気候変動関連のリスクを識別する際の時間軸については、短期・中期・長期での影響および依存関係を考慮し、短期を「0～5年」、中期を「5～10年」、長期を「10～30年」と設定しています。

リスク・機会については、「影響度」を全社横断的な基準で評価しています。「影響度」の評価については、事業損益の観点で判断しており、大きいものを「100億円以上」、中庸を「50億円以上100億円未満」、小さいものを「50億円未満」としました。

上記の定義に基づき、「影響度」の定量化を図り、当社グループにおける重要度を定めています。これらの明確化された重要なリスクと機会に対して、それぞれの対応策を講じながら、リスクの低減と機会の獲得につなげていきます。

気候変動関連リスク・機会を識別する時間軸

	短期	中期	長期
タイムフレーム	0～5年	5～10年	10～30年

気候変動関連リスクの影響度(評価軸)

リスクの大きさ	定義
大きい	事業損益への影響が100億円以上
中庸	事業損益への影響が50億円以上100億円未満
小さい	事業損益への影響が50億円未満



Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動**
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告**
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

<シナリオ分析：2℃未満シナリオ>

2℃未満シナリオでは、牧草が減少し、エネルギー作物用の農地が増加し、食料・飼料作物用の農地が減少することが予測されています。この状況下、今後ヤクルトグループの主力商品である乳製品乳酸菌飲料の主原料である脱脂粉乳の調達が困難になることが考えられます。例えば、乳以外のたんぱく源(大豆等)や安価な農作物を使用することも必要と考えており、さまざまな安全・安心な原材料をもとに商品開発を進めています。また、動物の健康に資する微生物(プロバイオティクス)を活用した商品の開発等、人以外の動物等への健康にフォーカスした商品化の可能性を検討していきます。

気候変動シナリオに基づくリスクと機会(2℃未満)

シナリオ	リスク・機会				時間軸 ^{※1}	影響度 ^{※2}	対応策
	大分類	小分類	項目	内容			
2℃未満	移行リスク	現在の規制	規制強化	炭素税による自社へのコスト増加	中・長期	中	再生可能エネルギー、省エネルギー等のGHG削減対策 インターナルカーボンプライシングによるGHG削減
		新たな規制	低炭素製品	プラスチック代替原料の調達コスト増加 および設備投資	中期	中	環境配慮型容器包装の基礎技術開発 資源循環しやすい素材への転換
		市場		森林破壊リスクの高い原材料(大豆、パーム油、紙など)の価格の上昇・認証品調達費用	中・長期	小	環境配慮型原材料の調達、ノウハウの蓄積、ヤクルト製品における環境配慮型原材料のアピール
	機会	資源効率	新製品・新製法	水等の資源の効率的利用の促進による新製法・新製品の開発による売り上げ増加やコスト低減	中・長期	(評価中)	水とプラスチックの使用量を削減した新製法・新製品の開発のための投資、マーケティング施策の検討 CO ₂ 削減のための研究開発・投資
		製品・サービス		乳以外のたんぱく源を利用した製品開発からの売り上げ増加	中・長期	小	乳以外のたんぱく源を活用した製品開発のための投資、マーケティング施策の検討
				微生物を活用した食品以外の用途の製品開発による売り上げ増加	中・長期	小	微生物を活用した食品以外の用途の製品開発のための投資、外部研究機関との協働、マーケティング施策の検討

※1 短期：0～5年 中期：5～10年 長期：10～30年
 ※2 影響度
 大：事業損益への影響が100億円以上
 中：事業損益への影響が50億円以上100億円未満
 小：事業損益への影響が50億円未満

また、炭素税・排出権取引等の規制の強化が予測され、当社のエネルギーコストの増加や、脱プラスチックへの社会的要請が高まるリスクがあるため、エネルギーのさらなる低減や、プラスチック製容器包装をリサイクルやバイオマス由来のサステナブル素材に切り替える等の対策が必要と考えています。

このほか、低炭素エネルギー比率が増大することが予測されており、燃料や電力のコストが増大するリスクがあるため、従来よりもエネルギー効率の良い製造方法や、化粧品等の特定商品においては、非加熱製法化等のあらゆる手法を検討していきます。

Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動**
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告**
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

<シナリオ分析：4℃シナリオ>

4℃シナリオでは、極端な気温上昇による、自然環境への厳しい影響が予測されています。これに伴い、2℃未満シナリオと同じ主原料(脱脂粉乳)の調達困難のほか、販売スタッフの労働環境悪化、消費者の外出頻度の減少、感染症の流行や動植物の不調というリスクが考えられます。これらのリスクに対して、ヤクルトグループは乳以外のたんぱく源を使用した商品開発の検

気候変動シナリオに基づくリスクと機会(4℃)

シナリオ	リスク・機会				時間軸 ^{※1}	影響度 ^{※2}	対応策
	大分類	小分類	項目	内容			
4℃	移行リスク	市場	資源の逼迫 ^{ひっびく}	化石燃料コストの上昇	中・長期	小	再生可能エネルギー、省エネルギー等のGHG削減対策 インターナルカーボンプライシングによるGHG削減
				急性	自社工場等の被災、生産・物流停止による 売り上げ減少、コスト増加	中・長期	大
	物理リスク	慢性	気候変化	糖類の調達に困難になることによるコスト 上昇	中・長期	(評価中)	糖類削減タイプの製品割合の増加や開発のための投資 トレーサビリティを確立し、代替調達地域の調査・確保等、サプライチェーンのBCPを強化 糖類にかかわる価格への影響の調査分析
				暑さあるいは牧草地や飼料の減少に起 因する生乳生産量の減少による脱脂粉 乳の調達コストの増加	中・長期	(評価中)	トレーサビリティを確立し、代替調達地域の調査・確保等、サプライチェーンのBCPを強化 乳以外のたんぱく源を活用した製品開発のための投資、マーケティング施策の検討 生乳にかかわる価格への影響の調査分析 微生物を活用した畜産動物の飼料の開発・牛の健康増進・集乳量の維持・増強
				熱ストレスによる販売スタッフの稼働低 下に伴う売り上げ減少	中・長期	小	暑さを回避できる手段(一人乗りEV、販売活動時間のシフト、暑さ軽減ウェア等)の活用 EC店舗、店舗販売、ロボットやドローンの活用等へのシフト
				消費者が外出を控えることによる売り上 げ減少	中・長期	(評価中)	EC販売の体制・チャネルの整備 暑さ対策を行った販売スタッフによる宅配売り上げ増加につながるマーケティング施策の検討 DX(メタバース等)を活用した普及活動の促進
				感染症の流行による生産活動の停止に 伴う売り上げ減少、コスト増加	中・長期	小	乳以外のたんぱく源を活用した製品開発のための投資、マーケティング施策の検討 感染症の流行に対するBCPの強化
				機会	製品・ サービス	気候変化	在宅率向上による宅配売り上げの増加
	EC販売拡大による売り上げの増加	中・長期	(評価中)	EC販売の体制・チャネルの整備			
	機会	製品・ サービス	新製品・ 新製法	利便性、コスト、効果的タイミングを求め る消費者ニーズの高まりによる乳酸菌 サプリメントの売り上げ増加	中・長期	小	サプリメントによる乳酸菌の摂取方法を消費者に普及
健康意識の高まりによる売り上げ増加				中・長期	大	新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発、健康増進効果の浸透・マーケティング施策の検討	

※1 短期：0～5年 中期：5～10年 長期：10～30年
 ※2 影響度
 大：事業損益への影響が100億円以上
 中：事業損益への影響が50億円以上100億円未満
 小：事業損益への影響が50億円未満

討のほか、人に頼らない「安全・安心」なお届けや、新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の
開発等を検討していきます。

また、洪水や豪雨・降水不足等の水リスクにもさらされる頻度が高まると予測され、工場の
浸水被害や、生産・物流・販売活動を停止せざるを得ない事態の発生が考えられます。当社
グループは、気候変動関連リスクに対応するためのBCP強化等の対策を検討していきます。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動**
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告**
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

リスク管理

気候変動による温度上昇に伴う物理的な影響は、グローバルな社会問題であることはもちろん、ヤクルトグループにとっても、原料である農作物への影響、熱ストレスによる健康被害や労働環境の悪化等、さまざまな経路から事業に影響を与えうる重要な課題であると認識しています。この課題に取り組むため、当社グループは、CSR推進委員会において、気候変動に伴うリスクと機会の特定を行い、それらのリスク・機会を、「影響度」の全社横断的な基準で評価し、重要な課題を洗い出したうえで、それらの重要性を中長期戦略と照し対応計画を策定し実施するというサイクルを運用しています。

また、気候変動イニシアチブ(JCI)に参加し、他企業や自治体、NGO・NPO 等との意見交換や情報発信を通じて、刻々と変化する気候変動の状況を把握するとともに、気候変動を回避する活動や業界団体を支援しています。

【リスク・機会の特定・評価プロセス】

リスクの抽出に関しては、全社的なリスク管理プロセスにおける19のリスク分類およびTCFDの分類に照らして、年度ごとに、各事業部門からの意見をCSR推進委員会にて、集約しています。

機会の抽出に関しては、当社グループが取り組むべきビジネス機会について、各事業部門が中心となって実施した競合分析、外部環境分析を前提に、リスクと同様の抽出プロセスで集約しています。

そのうえで、前述した「影響度」の全社横断的な基準で評価し、対応計画を策定していきます。リスク評価の範囲は、当社グループの直接操業における範囲にとどまらず、原料、包装資材等のサプライヤーや、消費者といったバリューチェーンの上流、下流も広範囲に含めています。

なお、リスク評価に伴う実質的な財務影響は、リスクが顕在化した場合の操業制限や停止による損害額、訴訟に伴う費用などを考えています。この影響の程度はリスク内容にもよりますが、事業支出に対して数十億円規模、売り上げに対して100億円程度となるものもあります。当社グループの重大性判断基準を超えるか否かまたは、戦略上の判断基準としてコンプライアンス、評判、人命にかかわるリスクであるかどうかを判断し、対応しなければならないリスクをCSR推進委員会で決定します。

【特定したリスク・機会の対応プロセス】

取締役会は、気候変動に関して報告を受けた事項および戦略やリスク管理方針等に関して、監督を行っています。

執行役員会は、対応計画の策定と実施に関与し、決定した対応すべきリスクについては、グループを挙げて各部署それぞれの具体的な活動を推進するため、専門的な5つの推進委員会*

を「CSR推進委員会」の下部組織に設けて、気候変動対応を含めたサステナビリティ活動の推進を図っています。

これらの活動の成果は、5つの推進委員会ならびに関連部署からの報告に基づき、「CSR推進委員会」で審議しており、年4回程度の頻度で進捗評価、年度末に次年度目標の設定という形でモニタリングしています。

また、取締役会はこれらの活動について、原則四半期ごとに報告を受け、気候変動によるリスクを含むさまざまなリスクに対する対応について監督しています。なお、2024年度から新たに設置された取締役会の諮問機関である「サステナビリティ諮問委員会」においても、気候変動のリスク・機会への対策・対応状況等について審議し、取締役会に答申します。

※「CSR流通推進委員会」「CSR本店推進委員会」「CSR工場推進委員会」「CSR開発推進委員会」「CSR中央研究所推進委員会」

指標と目標

ヤクルトグループは、人と地球の共生社会を目指す「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しています。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向け、「温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)」を目指しています。当ビジョンに基づいた実効性のある取り組みを推進するため、バックカasting思考に基づいた「環境目標2030」および「環境アクション(2021-2024)」もあわせて策定しました。

また、一般社団法人日本乳業協会に参画し、同協会が定める気候変動の目標を支持しています。

<環境ビジョン2050>

「人と地球の共生社会を実現するバリューチェーン環境負荷ゼロ経営」
～ 温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)～

<環境目標2030>

「環境ビジョン2050」実現に向けた中期的マイルストーンとして、2030年までの目標を策定しています。

マテリアリティ(重要課題)	目標
気候変動	温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2018年度比30%削減する
プラスチック容器包装	プラスチック製容器包装の使用量(国内)を2018年度比30%削減あるいは再生可能にする
水	水使用量(国内乳製品工場:生産量原単位)を2018年度比10%削減する



Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動**
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告**
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

<環境アクション(2021-2024)>

「環境アクション(2021-2024)」は「環境目標2030」を達成するための行動計画であり、2024年度までの短期的マイルストーンとして目標を策定しています。

マテリアリティ	重点テーマ	目標
気候変動	1.脱炭素社会の実現	温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2024年度末までに2018年度比10%削減
プラスチック容器包装	2.資源循環できる容器包装への転換	(1)プラスチック製容器包装の使用量(国内)を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする (2)容器包装の資材使用量を削減 (3)容器包装の素材変更により環境負荷を低減 (4)容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用
水	3.水使用量の削減	(1)水使用量(国内乳製品工場：生産量原単位)を2024年度末までに2018年度比3%削減
	4.廃棄物の削減	(1)廃棄物発生量を2024年度末までに2010年度比20%削減 (2)食品廃棄物の再資源化率95%以上の維持
	5.生物多様性の保全と活用	(1)自然保全活動の支援・参画 (2)生物多様性に関する教育の推進

関連情報 P.23 環境ビジョンの進捗状況

関連情報 P.23 環境ビジョン実現に向けたロードマップ

2023年度のCO₂排出量

(単位：t-CO₂)

		スコープ1	スコープ2	スコープ3
本社	工場*	16,536	0	1,490,669
	中央研究所	1,062	6,167	
	本・支店	254	180	
	医薬支店	4	68	
	物流部門	19,250	0	
	ボトリング会社	3,673	0	
連結子会社(国内)	販売会社	19,243	13,537	
	その他	8,334	2,946	
	工場・事業所	161,921	128,129	
合計		230,278	151,027	1,490,669
スコープ1,2,3合計				1,871,975

* 数値は四捨五入して記載しているため、内訳数値の足しあがが合計と合わない場合があります。
* 化粧品工場と医薬品工場含む

カテゴリ別スコープ3排出量(2023年度)

カテゴリ	該当/非該当	算定方法または非該当の理由	算定結果(t)
1 購入した製品・サービス	該当	自社乳製品、医薬品、化粧品の原料、包装資材購入金額および清涼飲料、医薬品、化粧品の製品買取価格、および水道使用量から算定しました。	1,030,458
2 資本財	該当	有価証券報告書「固定資産当期増加額」から算定しました。	99,366
3 スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	該当	スコープ1・2の算定に使用したエネルギーおよび電力使用量から算定しました。	63,232
4 輸送、配送(上流)	該当	スコープ1,2に含めていない子会社物流の輸送シナリオおよび海外グループ会社への製品の輸出に伴う費用から算定しました。	273
5 事業から出る廃棄物	該当	各事業所で発生した廃棄物重量、排水量から算定しました。	1,361
6 出張	該当	従業員数から算定しました。	9,780
7 雇用者の通勤	該当	事業所別従業員数から算定しました。	34,575
8 リース資産(上流)	非該当	上流のリース資産で使用しているエネルギー使用量は、すべてスコープ1・2に含まれるため、このカテゴリで算定するものではありません。	-
9 輸送、配送(下流)	該当	取引先の物流拠点から各店舗への輸送シナリオから算定しました。	13,883
10 販売した製品の加工	非該当	当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、中間製品として加工されるものではありません。したがって、加工に関する排出量はありません。	-
11 販売した製品の使用	非該当	当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、使用に関する排出量はありません。	-
12 販売した製品の廃棄	該当	販売した食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の包装資材の重量から算定しました。	49,121
13 リース資産(下流)	該当	自動販売機の消費電力量から算定しました。	15,963
14 フランチャイズ	該当	持株のない国内販売会社の乳製品本数から算定しました。	36,127
15 投資	該当	保有株式の発行済株式比率から算定しました。	136,529
合計			1,490,669

* 算定範囲：ヤクルトグループ全連結会社
* 数値は四捨五入して記載しているため、内訳数値の足しあがが合計と合わない場合があります。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ
- 19 環境活動報告
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

本社工場・ボトリング会社でのCO₂削減の取り組み

本社工場、ボトリング会社では、ISO 14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。

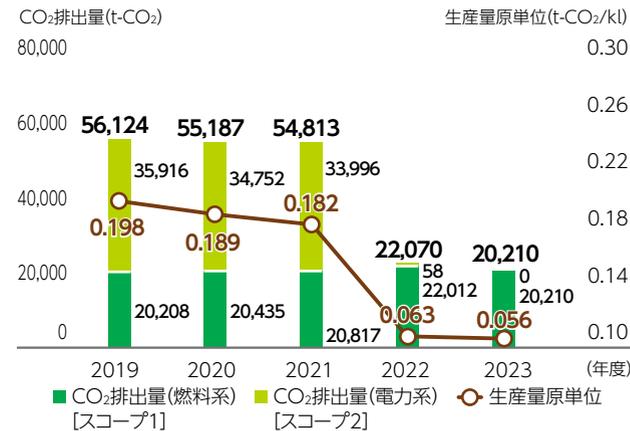
2023年度は福岡ヤクルト工場で「ヤクルト」等の容器製造用の成形機を省エネタイプの電動成形機へ更新し、電力消費量の削減を行いました。

また、全国の工場ではCO₂排出量の削減に向けて、ISO 14001の目的・目標の活動等でさまざまな取り組みを実施しており、照明設備のLED化および製造・生産設備の効率的な運転方法の策定による運転時間の削減を行い電力消費量の削減につなげています。

さらに、2024年1月から稼働開始となった富士小山ヤクルト工場において、契約先の電力会社が提供する再生可能エネルギー由来電力にすべて切り替えたほか、岡山和気ヤクルト工場で708kWの太陽光発電設備を増設し、既存設備310kWと合わせて、メガワットクラス(1,018kW)の太陽光発電設備となりました。

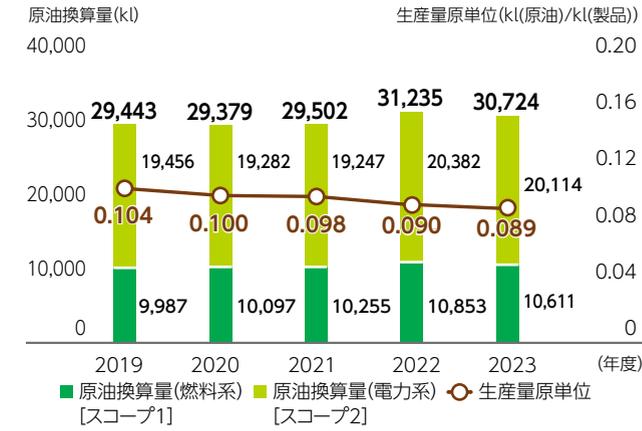
その結果、本社工場・ボトリング会社のCO₂排出量は、2018年度比で65.6%減となっています。

本社工場・ボトリング会社のCO₂排出量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



※ 原単位算出時のCO₂排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場でのエネルギー消費量のみから算出しています。
 ※ 排出係数は各年の各電力会社調整後排出係数を使用しています。
 ※ 生物由来のCO₂排出はありません。

本社工場・ボトリング会社のエネルギー使用量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



※ 原単位算出時の原油換算量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

中央研究所でのCO₂削減の取り組み

中央研究所では、2016年の全面リニューアル以降、新設備導入のほか、既存蒸気配管の保温増強、空調温水熱源機器の運転切り替え、空調用温水温度の緩和等を実施する等継続的な省エネ活動を推進しています。その結果、2017年度からの5年度間平均でエネルギー原単位が4.3%改善しました。

これらの活動が評価され、2020年度は「令和2年度エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰」(経済産業省)を受賞しました。



関東経済産業局長表彰状

東京ガスとカーボンニュートラル都市ガス供給に関する基本合意

2021年4月から、持続可能な社会の実現に貢献する環境対策の一環として、カーボンニュートラル都市ガスを導入しています。

東京ガス(株)から飲料業界向けに供給するのは本件が初めてです。2021年4月から2026年3月末までの5年間、中央研究所に供給される都市ガスの全量を同ガスに切り替えることで、約11,500tのCO₂削減に貢献します。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 **ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 **環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 **気候変動**
- 37 **プラスチック容器包装**
- 42 **水**
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 **社会活動報告**
- 51 **イノベーション**
- 57 **地域社会との共生**
- 64 **サプライチェーンマネジメント**
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 **ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスへの参画

2021年3月、東京ガス(株)他13社とカーボンニュートラルLNG*(以下、CNL)バイヤーズアライアンスを設立しました。

本アライアンスは、CNLを調達・供給する東京ガス(株)と購入する各社が一丸となり、CNLの普及拡大とその利用価値向上の実現を目的として設立したものです。環境に配慮したエネルギーの選択は、持続可能な社会の実現に寄与し、気候変動対策やSDGsへの貢献、ESG企業経営に直結します。

2023年10月には、CNLで活用されているカーボンプレジット創出プロジェクトであるインドネシアの「カティンガン・メンタヤプロジェクト」を運営するRMU社のハルトノCEOを招いた講演および供給元のshell社との交流会に当社社員も参加し、「世界各地の環境保全プロジェクトにおけるCO₂削減効果をクレジットとして購入することは、地球規模での温室効果ガス削減に寄与できる他、現地の人々の暮らしや環境に非常に良いインパクトをもたらすということ」を実感しました。

* カーボンニュートラルLNG(CNL):天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、森林の再生支援等によるCO₂削減分で相殺し、CO₂の排出量をゼロとみなすことができる液化天然ガス(LNG)。



「カティンガン・メンタヤプロジェクト」を運営するRMU社のハルトノCEO、供給元のshellとの交流会

インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入

温室効果ガス排出量削減に向けた具体的な取り組みの推進やグループ全従業員の脱炭素への意識付けの一環として、2022年10月からインターナルカーボンプライシング(ICP)制度を導入しました。炭素価格を37,000円/t-CO₂と設定し、設備投資を行う際の機器選定における判断基準の一つとしてICP制度を活用することによって、低炭素投資や気候変動対策を推進しています。2023年度は、約13.7t-CO₂の削減に寄与しました。

「2022年度省エネ大賞」において省エネ事例部門「資源エネルギー庁長官賞」受賞

中央研究所は、2022年度「省エネ大賞」(後援・経済産業省)において、資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。受賞の対象となったのは、ヤクルト本社が定めた「環境ビジョン2050」の達成に向けた取り組みで、具体的には、ヤクルト本社のエネルギー使用の約20%を占める中央研究所の省エネルギー活動を強化するための社外の先進的取り組みの習得や外部エネルギー専門家の支援、省エネ大賞受賞製品等の活用などです。

特に、蒸気配管類の保温材増強による熱損失の徹底防止、空調機の運転方法や温度などの設定値を見直す省エネチューニング、照明器具のLED化などの高効率機器や新技術機器の導入などにより、2016年比でエネルギー使用量を約20%削減できたことが評価されました。



2022年度省エネ大賞(省エネ事例部門)表彰状および受賞マーク



ヤクルト類のLCA

製品の環境負荷を考える場合、自社工場だけでなく、原料調達から製品使用・廃棄までのライフサイクルにおける負荷を把握する必要があります。そこでヤクルト類のCO₂排出量、化石資源消費量および水使用量についてLCA(ライフサイクルアセスメント)の試算を実施しました。製品のライフサイクルの各段階での環境負荷を把握するとともに、その結果を社内での教育やサプライヤーの皆さまのご理解、ご協力につなげ、環境負荷低減に向けた取り組みを推進します。また今後の製品開発に活用し、「人も地球も健康に」を体現する製品の開発を目指します。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動**
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告**
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

再生可能エネルギー(太陽光エネルギー)の利用

本社6工場、ボトリング会社4工場の計10事業所に、太陽光発電設備(発電能力約2,641kW)を設置しています。事業所で使用する電力の一部を太陽光発電でまかなったことで、電力会社からの電気購入に比べて、2023年度はCO₂排出量を約1,027t削減できました。

中央研究所では太陽光発電設備(発電能力約110kW)により、電力会社からの電気購入に比べ、2023年度はCO₂排出量を約50t削減できました。

海外におけるCO₂削減の取り組み

● 太陽光発電の導入

CO₂排出量削減の取り組みとして、海外事業所で太陽光発電の導入を推進しています。

台湾ヤクルトでは、工場に22.32kWhの太陽光発電システムを設置しており、2023年には合計13,320kWhの電力を供給しました。年間のCO₂排出量を6.78トン削減できます。

マレーシアヤクルトでは、2023年にセレンバン工場と本社事務所屋上に太陽光発電システムを設置しました。年間発電量は、工場686,000kWh、本社事務所267,000kWhで、約20%のCO₂排出量削減効果がありました。

ベトナムヤクルトでは、2024年1月から、太陽光発電を開始しました。年間発電量は641,000kWhの見込みです。

インドヤクルトでは、2020年12月から工場で太陽光発電を実施しており、年間発電量平均値は882,000kWhの見込みです。

中国ヤクルトグループでは、無錫工場の屋上に太陽光発電システムを設置し、2023年3月に発電を開始しました。2023年合計で1,048,201kWhを発電しました。

各国・地域の主な太陽光発電の取り組み

取り組み状況	国・地域
導入済み(年間CO ₂ 削減量)	台湾、香港、マレーシア、ベトナム、インド、中国(無錫、天津) ※2024年5月から天津工場を導入済み
導入準備	インドネシア

● 電動トラックの導入(広州ヤクルト)

広州ヤクルトでは、中国のディーゼルトラック規制に対応するため電動トラックの導入を推進しています。車両選択の自由度や整備面を考慮して、これまでのリース形式から自社購入に切り替え、2023年末時点では15台の電動トラックが稼働しています。これにより、軽油燃料使用量を年間45,000ℓ削減しました。



電動トラック(広州)

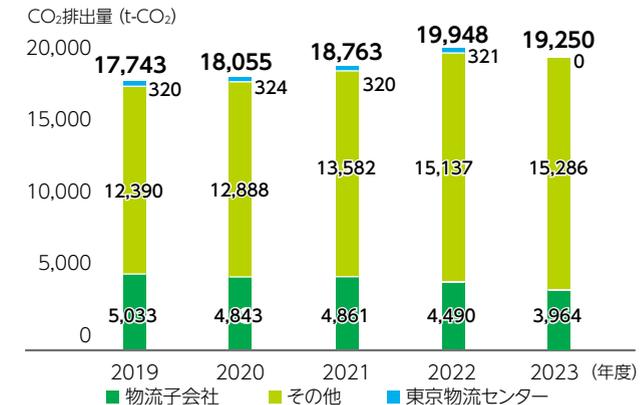
● 電動成形機への切り替え(タイヤクルト)

バンコク工場では、油圧成形機から電動成形機への切り替えを進めており、2022年には新たに2台を導入し、現在は、全成形機14台のうち、7台が電動成形機を使って生産しています。電動成形機1台当たり約91,000kWh/年の消費電力を削減、年間約55tのCO₂排出量を削減しています。

物流での取り組み

乳製品をはじめとする食品や化粧品等の輸送は、主に物流子会社が担当しています。物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営認証」*を取得し、持続的な環境負荷の低減を図っています。2023年度も、省エネ法が目標としている「エネルギー消費原単位を5年度平均1%削減」を達成しました。

物流部門のCO₂排出量の推移(スコープ1+スコープ2)



* グリーン経営認証：公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、一定レベル以上の取り組みを行っている事業所に対して審査のうえ、認証・登録を行うもの。

Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動**
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告**
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

● エコレールマーク・エコシップマークの認定

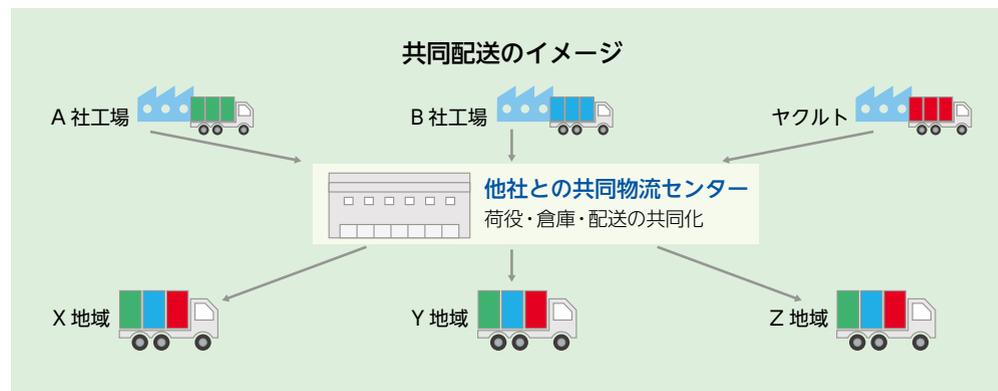
環境負荷の軽減を考慮し、貨物輸送に鉄道や船を利用するモーダルシフトを推進しています。当社は2015年に「エコレールマーク制度」における「取組企業認定」と「商品認定」を取得し、2016年に「エコシップ認定制度」における「エコシップマーク」の使用認定を取得しています。

トラック輸送に比べ鉄道貨物輸送のCO₂排出量は10分の1、海上貨物輸送は5分の1となります。今後も地球環境にやさしい輸送機関を活用しながら、お客さまへ商品をお届けしていきます。

※ おおのこの認定期間は2年間となっているため、2年ごとに更新しています。

● 他社メーカーとの共同配送

ヤクルトでは、他社メーカーとの共同配送(荷役・倉庫・配送の共同化)を推進し、物流効率化とCO₂排出量削減を図っています。



販売での取り組み

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO₂排出量の削減を目的として電気自動車(コムス)を導入しています(2024年3月現在、累計導入台数:2,733台)。また、医薬品事業では、営業車に燃費効率の良いハイブリッド車を採用しています(一部地域を除く)。2023年度のガソリン燃料使用量は67,197ℓとなりました。

販売用資機材新規導入状況

導入資機材	新規導入台数				
	2019	2020	2021	2022	2023
空容器回収スペース付ルート車	79	72	72	50	48
ルーフトップ空容器回収キット	3	2	2	4	11
自動販売機用空容器回収ボックス	303	311	456	210	158
ヒートポンプ式自動販売機(ハイブリッド含む)	962	846	954	577	451
オーバーホール自動販売機	89	34	52	17	36
電気自動車(コムス)*	47	87	151	414	472

※ 累計導入台数:2,733台(2024年3月現在)

